

調査計画全文

1 調査の名称

情報通信業基本調査

2 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業の活動の実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

ア 電気通信業

日本標準産業分類小分類 371-固定電気通信業、小分類 372-移動電気通信業に属する事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・登録電気通信事業者 しっ皆
- ・届出電気通信事業者 資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

イ 放送業

日本標準産業分類小分類 382-民間放送業（有線放送業を除く）、細分類 3831-有線テレビジョン放送業に属する事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・民間放送事業者 しっ皆
- ・有線テレビジョン放送事業者 有線テレビジョンの放送事業者のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

ウ テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

日本標準産業分類細分類 4112-テレビジョン番組制作業（アニメーション制作業を除く）、細分類 4122-ラジオ番組制作業に属する事業を行っている企業

エ インターネット附随サービス業

日本標準産業分類中分類 40-インターネット附随サービス業に属する事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

オ 情報サービス業

日本標準産業分類中分類 39-情報サービス業に属する事業所を有する企業のうち、

資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

カ 映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）

日本標準産業分類中分類 41-映像・音声・文字情報制作業（「細分類 4112-テレビジョン番組制作業（アニメーション制作業を除く）」及び「4122-ラジオ番組制作業」に該当するものは除く。）に属する事業所を有する企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

4 報告を求める者

(1) 電気通信業（固定電気通信業、移動電気通信業）

ア 数 約 800 社

イ 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

総務省で保有する登録・届出電気通信事業者名簿を基礎とし、事業所母集団データベースによる補完を行い選定。

(2) 放送業（民間放送業、有線テレビジョン放送業）

ア 数 約 900 社

イ 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

業界団体名簿に掲載されている民間放送事業者及び総務省で保有する有線テレビジョン放送事業者名簿を基礎とし、事業所母集団データベースによる補完を行い選定。

(3) テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

ア 数 約 900 社

イ 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

業界団体名簿に掲載されている番組制作会社を基礎とし、事業所母集団データベースによる補完を行い選定。

(4) インターネット附随サービス業

ア 数 約 1,300 社

イ 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

業界団体名簿及び事業所母集団データベースを基礎とし、経済産業省企業活動基本調査による補完を行い選定。

(5) 情報サービス業

ア 数 約 5,800 社

イ 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

事業所母集団データベースを基礎とし、経済産業省企業活動基本調査による補完を行い選定。

(6) 映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）

ア 数 約 1,600 社

イ 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

事業所母集団データベースを基礎とし、経済産業省企業活動基本調査による補完を

行い選定。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査票を参照）

調査は、調査票①（共通事項調査用）、調査票②（電気通信業、放送業用）、調査票③（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業用）、調査票④（インターネット附随サービス業用）、調査票⑤（情報サービス業用）、調査票⑥（映像・音声・文字情報制作業用）とし、それぞれ次に掲げる事項を調査する。

ア 調査票①（共通事項調査用）

(ア) 企業の概要

企業の名称、電話番号、本社又は本店の所在地、資本金額又は出資金額、外資比率、企業の設立形態及び設立時期等

(イ) 事業組織及び従業者数

本社の部門別常時従業者数、本社以外の業種別事業所数、常時従業者数、他企業等への出向者、正社員・正職員数、正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）従業者数等

(ロ) 親会社、子会社・関連会社の状況

親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合、子会社・関連会社の所有状況、子会社・関連会社の増加・減少等

(ハ) 資産・負債及び純資産並びに投資

資産・負債及び純資産、関係会社への投融資残高、固定資産の増減、剰余金の配当状況等

(ニ) 事業内容

売上高及び費用等、費用の内訳、情報処理・通信費、支払いリース料、売上高の内訳等

(ホ) 取引状況

売上高・仕入高（モノ）の取引状況、モノ以外のサービスに関する国際取引

(ヘ) 事業の外部委託の状況

製造委託の金額、製造委託以外の外部委託の状況、製造委託以外の外部委託金額等

(ニ) 研究開発、能力開発

研究開発の取組状況、研究開発費及び研究開発投資、能力開発費

(セ) 技術の所有及び取引状況

特許権等の所有・使用状況、技術取引額

(コ) 企業経営の方向

機関設計の状況、ストックオプション制度の実施状況等

イ 調査票②（電気通信業、放送業用）

(ア) 企業の概要

企業の名称、本社又は本店の所在地、消費税の取扱い

(イ) 事業内容

通信・放送事業のうち、行っている事業

(ロ) 財務状況

長期資金調達・運用状況、電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高、営業費用（接続料、ネットワーク費、番組購入費等）等

(エ) 取得設備投資額

電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業の取得設備投資額

(オ) 従業者の状況

電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業の常時従業者数、正社員・正職員、正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）、他企業等への出向者、臨時雇用者等

(カ) 外部委託の状況

外部委託金額等

(キ) 事業運営の状況

海外へのサービス提供の方針、海外への外部委託の状況

(ク) 今後の事業運営

ウ 調査票③（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業用）

(ア) 企業の概要

企業の名称、本社又は本店の所在地、消費税の取扱い

(イ) 事業内容

制作番組の放送媒体、放送番組制作の業務内容等

(ロ) 売上高

放送番組制作業の売上高、放送番組制作業務内容別売上高、放送番組制作業務以外の売上高等

(エ) 取得設備投資額等

放送番組制作業の取得設備投資額、設備のデジタル化（VTR、カメラ、編集用機材）等

(オ) 従業者の状況

テレビジョン番組制作事業、ラジオ番組制作事業の常時従業者数、正社員・正職員、正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）、他企業等への出向者、臨時雇用者等

(カ) 放送番組の契約件数等

テレビ放送番組制作の端緒、発注書面契約件数、制作したテレビ放送番組の二次利用状況、制作したテレビ放送番組の著作権の所有状況等

(キ) 外部委託の状況

外部委託金額等

(ク) 事業運営の状況

海外へのサービス提供の方針、海外への外部委託の状況

(ケ) 今後の事業展開

(コ) 経営上の問題点

エ 調査票④（インターネット附随サービス業用）

(ア) 企業の概要

企業の名称、本社又は本店の所在地、消費税の取扱い

(イ) 売上高

インターネット附随サービス業の売上高内訳、広告収入の割合

(ロ) 出店者登録数と利用者登録数

インターネット附随サービス業の出店者登録数、利用者登録数

(ハ) 取得設備投資額

インターネット附随サービス業の取得設備投資実績額及び設備投資実績見込額等

(ニ) 外部委託の状況

外部委託金額等

(ホ) 従業者の状況

インターネット附随サービス業の常時従業者数、正社員・正職員、パート・アルバイトなど（契約社員を除く）、他企業等への出向者、契約社員、臨時雇用者等

(ヘ) 人材育成

人材育成の状況

(コ) 事業運営の状況

産学連携の状況、海外へのサービス提供の方針、海外への外部委託の状況

(セ) 認証取得への取組み状況

インターネット附随サービス業の認証取得、事業継続計画の取得状況・方針等

(タ) 今後の事業運営

今後の事業展開の考え

オ 調査票⑤（情報サービス業用）

(ア) 企業の概要

企業の名称、本社又は本店の所在地、消費税の取扱い

(イ) 売上高

情報サービス業の売上高内訳、海外への売上高の割合

(ロ) 営業費用

広告宣伝費の内訳等

(ハ) 認証取得への取組み状況

情報サービス業の認証取得状況・方針

(オ) 開発・制作部門の状況

外部委託の状況、受託の状況、従業者の状況、技術者の給与制度、技術者の給与（年収）の状況、人材育成、事業運営の状況、ゲームソフトウェア開発の状況

カ 調査票⑥（映像・音声・文字情報制作業用）

(ア) 企業の概要

企業の名称、本社又は本店の所在地、消費税の取扱い

(イ) 売上高

映像・音声・文字情報制作業の売上高内訳

(ウ) 事業運営の状況

映像・音声・文字情報制作業の事業運営の取組み状況

(エ) 課金システムの状況

映像・音楽を配信している場合の課金システムの状況

(オ) コンテンツ制作部門の状況

コンテンツ制作数と権利比率別保有状況、著作権の状況、営業費用、外部委託の状況、従業者の状況、給与制度、給与（年収）の状況、人材育成、ドキュメント化の状況

(2) 基準となる期日又は期間

企業の概要、事業組織及び従業者数等は毎年3月31日現在、事業内容、取引状況等は毎年3月31日又はその直近の決算日からさかのぼる1年間の実績によって行う。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

総務省－民間事業者－報告者

経済産業省－民間事業者－報告者

(ア) 総務省所管（調査票②、③）は総務省が配布

(イ) 経済産業省所管（調査票⑤、⑥）は経済産業省が配布

(ウ) 両省共管（調査票④）は、上記(ア)、(イ)の調査票の種類が多い省又は調査票の種類が同数の場合は主たる業種を営む企業の調査票を受け持つ省が配布

(エ) 両省共管（調査票①）は、上記(ア)、(イ)、(ウ)の調査票の種類が多い省又は調査票の種類が同数の場合は主たる業種を営む企業の調査票を受け持つ省が配布

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

(ア) 民間事業者に対する業務請負（調査対象企業名簿の整備及び調査の協力依頼、調査関係用品の作成・印刷・封入・発送（再送を含む）、調査票の回収・受付・電子化、調査票の督促、問合せ・苦情対応、調査票の審査、集計表の作成等）を予定

(イ) オンライン提出については、「政府統計共同利用システム」を使用するため、インターネット上のデータの送受信は暗号化（SSL方式）によって保護され、外部に漏れることは無く、またシステムの受付が完了すると不正アクセス等から厳重に守ら

れる

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年6月16日～8月15日

8 集計事項

別添統計表を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

集計結果は、インターネット（e-Stat）により公表する。

(2) 公表の期日

調査実施年の翌年3月

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定に当たっては、日本標準産業分類によるとともに、集計結果の表章についても同分類による。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類の保存期間及び保存責任者は、次のとおりとする。

(1) 調査票情報の保存期間

ア 記入済み調査票：1年

イ 調査票及び集計表を収録した電磁的記録：常用

(2) 保存責任者

ア 記入済み調査票

・4(1)～(3)が提出した調査票①、調査票②、調査票③：総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室長

・4(4)が提出した調査票①、調査票④：総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室長及び経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室長

・4(5)、(6)が提出した調査票①、調査票⑤、調査票⑥：経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室長

イ 調査票を収録した電磁的記録

【承認日：平成２９年１２月２７日】

- ・調査票①、調査票②、調査票③、調査票④に係る電磁的記録：総務省情報流通行政局
情報通信政策課情報通信経済室長
- ・調査票①、調査票④、調査票⑤、調査票⑥に係る電磁的記録：経済産業省大臣官房調
査統計グループ企業統計室長



一般統計調査

総務省・経済産業省

平成30年情報通信業基本調査票①

(共通事項調査用)

(平成30年3月31日現在)



政府統計

- ☆ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査です。
- ☆ この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されています。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。
なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- ☆ 調査の期日は平成30年3月31日現在です。記入内容は平成29年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。
なお、決算期変更の場合は、「調査票の記入手引」を参照してください。
- ☆ 調査票は、平成30年8月15日までに提出してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)		電話番号（代表）	
(2) 本社又は本店の所在地 「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号（ 都道府県 市区郡 区町村 （ビル名）		丁目 番 号 番地	
(3) 資本金額 又は出資金額 〔調査期日時点〕 （百万円未満切捨て）	0101	兆 億 億 億 億 千 百 十 万 円	貴社の資本金に占める外国資本の比率を記入してください。	
			外資比率 （小数点第1位まで記入）	
			0102 %	
(4) 企業の設立形態 及び設立時期	0103	企業の設立年 西暦4桁 （ 年）	設立の形態として該当する番号を選んで○を付けてください。 1. 新規設立 2. 新設合併 3. 新設分割 4. その他	
(5) 平成29年4月以降の 組織再編行為の状況 （期間は平成29年4月 から30年3月まで）	0104	①平成29年4月以降の組織再編行為について該当する番号を選んで○を付けてください。 1. あり ⇒②を記入 2. なし ⇒(6)へ	②平成29年4月以降組織再編行為があった場合、その内容として該当する番号をすべて選んで○を付けてください。 1. 吸収合併 2. 分社化 3. 事業・資産の一部を他社に売却（事業譲渡） 4. 他社の事業・資産の一部を購入（事業譲受） 5. その他	
(6) 企業の決算月	0105	年1回	月	年2回 月、月
(7) 消費税の取扱い （口内にレを記入）	0106	税込み ☐ 税抜き ☐	☆消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入してください。選択した記入方法の口内をチェックしてください。	

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会 に回答される人（記入 者）の所属部署及び所 在地	所属部署 電話（ 局 番（内線） 番 連絡先所在地（本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。） 〒
備考欄（記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。）	

企業番号

(法人番号を確認いただき、記入・訂正願います。)

法人番号

2 事業組織及び従業員数

平成30年調査

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業員数

(年度末現在)

区 分			事業所数	常時従業員数 (人)
本 社 ・ 本 店	本社機能部門	調査・企画部門	0201	
		情報処理部門	0202	
		研究開発部門	0203	
		国際事業部門	0204	
		その他の部門 (総務、経理、人事等)	0205	
	本社機能部門計 ①		0206	
	現業部門	情報サービス事業部門	0207	
		その他の部門 (上記以外の部門)	0208	
		現業部門計 ②	0209	
	計 ①+②		0210	

(注) 「常時従業員数」には、有給役員、常用雇用者 (正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者) の数を記入してください。

(注) 「情報サービス事業部門 (0207)、情報サービス事業所 (0211)」は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業の業務を行っている部門・事業所です。

区 分			事業所数	常時従業員数 (人)
本 社 ・ 本 店 以 外	国内	情報サービス事業所	0211	
		研究所	0212	
		その他 (上記以外の事業所)	0213	
	海外	海外支社、支店、駐在所等	0214	
計 ③			0215	

(注) 「本社・本店」の事業所数については、本社・本店の数を「計 (0210)」のみ記入してください。

(注) 事業所数は、「本社・本店の計 (0210)」、「本社・本店以外 (0211～0215、0217)」に記入してください。

他企業等への出向者 ④			0216	
合 計 ①+②+③			0217	
うち、正社員・正職員			0218	
うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)			0219	
正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど) (就業時間換算)			0220	

(注) 「本社・本店以外」については、各事業所 (海外を含む) ごとに「事業所数」、「常時従業員数」も記入してください。

(注) 「他企業等への出向者 (0216)」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。

(2) その他の従業員数

(年度末現在)

区 分	従業員数 (人)
臨時雇用者	0221
(受入れ) 派遣従業員	0222

(注) 「うち、正社員・正職員 (0218)」及び「うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど) (0219)」は、雇用形態に基づき記入してください。

(注) 「正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど) (就業時間換算) (0220)」には、貴社の正社員・正職員の就業時間で換算し、四捨五入の上整数で記入してください。
計算式: パート・アルバイトなどの雇用者の就業時間 (1週間分) ÷ 正社員・正職員の所定労働時間 (1週間分)

(注1) 「臨時雇用者 (0221)」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。
(注2) 「(受入れ) 派遣従業員 (0222)」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員をいいます。

3 親会社、子会社・関連会社の状況

平成30年調査

(1) 親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合

親会社とは、貴社の議決権の**50%を超えて所有している会社**をいいます。

ただし50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含みます。(年度末現在)

親会社の有無	0300	親会社の有無について、該当する番号を選んで○を付けてください。 1. 親会社がある 2. 親会社はない (2)子会社・関連会社の所有状況へ)									
親会社の名称											
親会社の証券コード	0301	親会社が上場会社の場合は親会社の証券コードを記入してください。									
親会社の所在地	0302	都道府県番号	国分類番号	国名							
親会社の経営形態及び業種名	親会社の経営形態について、該当する番号に○を付け、業種名、業種分類番号を記入してください。										
	0303	1. 親会社は純粋持株会社である → 純粋持株会社の業種分類番号は990です。 2. 親会社は事業持株会社である 3. その他									
	0304	業種名				業種分類番号					
親会社の議決権所有割合	0305				%	貴社に対する親会社の議決権所有割合を小数点第1位まで記入してください。					
親会社との連結関係	貴社と親会社の連結関係について、該当する番号に○を付けてください。										
	0306	1. 連結子会社(親会社が連結決算をしている) 2. 非連結子会社(親会社が連結決算をしている) 3. 親会社が連結決算をしていない									

(注1) **親会社が国内にある場合は**、親会社の所在地の都道府県番号、**海外にある場合は**、国分類番号、国名を記入してください。
(注2) 都道府県番号、国分類番号及び業種分類番号は「**情報通信業基本調査用分類表**」を参照してください。

(注1) **純粋持株会社とは**、事業活動営むことを目的とするのではなく、他の複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを主たる目的とし、グループ全体の経営計画立案などに携わる会社をいいます。
(注2) **事業持株会社とは**、事業活動を営み、かつ複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを目的とした会社をいいます。
その際、単なる親子関係は該当しません。

(2) 子会社・関連会社の所有状況

① 子会社・関連会社の有無

子会社・関連会社の有無について、該当する番号を選んで○を付けてください。

0310 1. 子会社・関連会社がある 2. 子会社・関連会社はない (3)子会社・関連会社の増加、減少へ)

② 子会社・関連会社の所有状況

(年度末現在)

議決権所有割合			業種分類番号	子会社・関連会社の数						
				国内	海外	アジア	うち、中国(含、香港)	ヨーロッパ	北米	その他の地域
子会社	100%	0311								
	100%未満～50%超(注2)	0312								
関連会社	50%以下～20%以上(注3)	0313								

(注1) **議決権は**、議決権の付与が一部であるものを含みます。
(注2) **子会社とは**、貴社が50%超の議決権を所有する会社をいいます。また、その子会社あるいは貴社とその子会社合計で50%超の議決権を所有している会社も含みます。
50%以下であっても**貴社が実質的に支配している会社**も含みます。
(注3) **関連会社とは**、貴社が20%以上～50%以下の議決権を所有している会社をいいます。
また、15%以上～20%未満であっても、重要な影響を与えることができる会社を含みます。
(注4) 業種分類番号は、「**情報通信業基本調査用分類表**」の区分に従って分類番号を記入してください。
(注5) **子会社・関連会社を所有する場合**、4ページの「4(2)関係会社への投資額等」にも記入してください。
(注6) 休眠中の会社は含めないでください。
(注7) 記入欄が足りない場合は、「調査票の記入手引」の巻末にある「補助用紙」に記入し、左端に貼付してください。

(3) 子会社・関連会社の増加、減少

当該年度に増加、減少した子会社及び関連会社数を記入してください。

(年度)

(年度)

区 分		増加社数			
		国 内		海 外	
		子会社	関連会社	子会社	関連会社
年 度 内 計	0321				
新規設立	0322				
分社化	0323				
買収	0324				
その他(上記以外)	0325				

区 分		減少社数			
		国 内		海 外	
		子会社	関連会社	子会社	関連会社
年 度 内 計	0326				
閉鎖・廃業	0327				
統合	0328				
売却	0329				
その他(上記以外)	0330				

(注1) 子会社、関連会社の記入には、(2)(注2)及び(注3)を参照してください。
(注2) 「**分社化(0323)**」とは、企業が事業又は組織の一部を分離し、別会社(子会社・関連会社)を設立した場合をいいます。
(注3) 「**買収(0324)**」とは、議決権を所有した場合をいいます。
(注4) 「**閉鎖・廃業(0327)**」とは、事業活動を停止し、継続しない場合をいいます。
(注5) 「**統合(0328)**」とは、子会社・関連会社間の合併等の場合をいいます。
(注6) 「**売却(0329)**」とは、議決権を他社に譲渡した場合をいいます。

4 資産・負債及び純資産並びに投資

(1) 資産・負債及び純資産

(年度末現在)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
流動資産 0401									流動負債 0411								
うち、横断資産 0402									うち、支払手形・買掛金 0412								
固定資産 0403									うち、短期借入金(金融機関) 0413								
有形固定資産 0404									うち、長期借入金(金融機関以外) 0414								
うち、土地以外 0405									固定負債 0415								
無形固定資産 0406									うち、社債(非営利団体を発行者) 0416								
うち、ソフトウェア 0407									うち、長期借入金(金融機関) 0417								
投資その他の資産 0408									うち、長期借入金(金融機関以外) 0418								
繰延資産 0409									資本金 0419								
資産合計 0410									資本剰余金 0420								
									利益剰余金 0421								
									自己株式 0422								
									その他 0423								
									負債及び純資産合計 0424								

(注) 「その他(0423)」には、土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等が該当します。

(2) 関係会社への投資額等

(年度末現在)

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
関係会社への投融資残高 0431																
うち、株式及び出資金残高 0432																
うち、長期貸付金 0433																

(注1) 3ページの「3 親会社、子会社・関連会社の状況」に記入された場合、「関係会社への投融資残高(0431～0433)」に記入してください。

(注2) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(3) 固定資産の増減

(年度)

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額 0441									有形固定資産の当期減少額 0444								
うち、情報化投資 0442																	
無形固定資産の当期取得額 0443									無形固定資産の当期減少額 0445								

(4) 剰余金の配当状況

(年度)

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万円
配当金(中間配当額を含む) 0451						

(注) 「有形固定資産の当期減少額(0444)」及び「無形固定資産の当期減少額(0445)」は、減価償却費を含めず、当期の売却、除却、廃棄、滅失による減少額を記入してください。
減価償却費については、有形固定資産に関する額及び無形固定資産に関する額の合計を「減価償却費(0513)」に記入してください。

5 事業内容

(1) 売上高及び費用等

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売上高 0501								
営業費用								
うち、売上原価 0502								
販売費及び一般管理費 0503								
営業外収益								
うち、営業外費用 0504								
営業外費用 0505								
うち、支払利息等 0506								
経常利益(△損失) 0507								
当期純利益(△損失) 0508								

「売上高(0501)」の内訳を記入してください。

「売上高(0501)」は、
①情報通信業収入額
②その他の事業収入額
の数値の計と一致します。

(2) 費用の内訳(特掲)

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
広告宣伝費 0511								
荷造運搬費 0512								
減価償却費 0513								
給与総額(賞与を含む) 0514								
福利厚生費(退職金を含む) 0515								
動産・不動産賃借料 0516								
租税公課 0517								

(注) 各費用科目(0511～0517)には、「販売費及び一般管理費(0503)」に属する経費と、「売上原価(0502)」に属する経費の合計額を記入してください。

(注) 給与総額(賞与を含む)(0514)には、常時従業者に係る給与総額を記入します。賞与は含まれますが退職金は含まれません。
給与総額＝売上原価(人件費、製造原価に含まれる労務費)＋販売費・一般管理費(給料＋賞与＋役員報酬・賞与＋引当金等)。

(注) 「情報処理・通信費(0520)」＝「情報処理経費」＋「通信費」
・コンピュータによる情報処理やデータ通信等の専門部署における情報処理費用と電話、郵便等の通信費の合計金額
・コンピュータによる情報通信費には、導入諸掛り、リース・レンタル料、保守料、回線使用料、ソフトウェア委託料及び購買費、パンチ委託料、計算委託料、オンラインサービス料等を含みます。

(3) 情報処理・通信費

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
情報処理・通信費 0520								

(4) リース契約により使用している設備に係る支払いリース料

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料 0530								

(注) 「支払リース料(0530)」には、当該年度にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。
リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含まれません。

資本金が億円以上の企業で、財務省の「法人企業統計年次別調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項(0401～0424、0451～0502、0508、0513～0517)について記入の必要はありません。

6 取引状況

平成30年調査

(1) 売上高に関する取引

(年度)

区 分		取引額								うち、関係会社							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売上高	0601																
仕入高（モノ）	0602																

(注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(注2) 「売上高(0601)」の取引額は、4 ページ 5 (1) 中の「売上高(0501)」の数値と一致します。

(注3) 「仕入高(モノ)(0602)」の取引額は、4 ページ 5 (1) 中の売上原価(0502)のうちの商品仕入高、原材料仕入高等の国内及び海外仕入高の合計を記入してください。

サービス取引（運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等）については含めないでください。

(2) モノ以外のサービスに関する国際取引

(年度)

区 分		取引額								うち、関係会社							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
海外からの受取金額	0603																
海外への支払金額	0604																

(注1) 関係会社の記入には、(1) (注1) を参照してください。

(注2) モノ以外のサービスとは、運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等を含みます。

(注3) 損益計算書に計上した国際取引に限って記入してください。

7 事業の外部委託の状況

(1) 貴社における外部委託の実施状況について、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 製造委託を行った（1. 国内 2. 海外） ⇒ (2)を記入
 2. 製造委託以外の外部委託を行った ⇒ (3)及び(4)を記入
 3. 外部委託は行っていない ⇒ 8へ

0701

(2) 貴社における製造委託の委託金額

(年度)

区 分		取引額								うち、関係会社							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
製造委託の金額	0702																
うち、海外	0703																

(注1) 関係会社の記入には、6 (1) (注1) を参照してください。

(注2) 「製造委託の金額(0702)」には、営業費用（「売上原価(0502)」を含む）に計上した外注費、業務委託費等（類似のものを含む）のうち、製造委託の総額を記入してください。

(3) 製造委託以外の業務の外部委託（アウトソーシング）の状況について、1～12の中で該当する番号に○を付け、委託先の国内、海外別について、該当する番号すべてに○を付けてください（建設工事の委託は除く）。

1. 情報処理関連 (1. 国内 2. 海外)
 2. 調査・マーケティング (1. 国内 2. 海外)
 3. デザイン・商品企画 (1. 国内 2. 海外)
 4. 一般事務処理 (1. 国内 2. 海外)
 5. 福利厚生などの従業員福祉関連 (1. 国内 2. 海外)
 6. 税務・会計など特殊分野 (1. 国内 2. 海外)
 7. 社内研修など従業員教育 (1. 国内 2. 海外)
 8. 受付・案内・秘書などの渉外業務 (1. 国内 2. 海外)
 9. 運送・配送・保管など物流関連 (1. 国内 2. 海外)
 10. 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連 (1. 国内 2. 海外)
 11. 研究開発関連分野 (1. 国内 2. 海外)
 12. その他 (1. 国内 2. 海外)

0704

このうち、外注費、業務委託費等として経理処理したものについて、(4)に記入

(4) 貴社における製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額

(年度)

科 目		取引額								うち、関係会社							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額	0705																
うち、海外	0706																

(注1) 関係会社の記入には、6 (1) (注1) を参照してください。

(注2) 「製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額(0705)」には、営業費用（「売上原価(0502)」を含む）に計上した外注費、業務委託費等（類似のものを含む）のうち、製造委託を除いたものを記入してください。

8 研究開発、能力開発

- (1) 貴社の研究開発（受委託を含む）への取組みについて、該当する番号すべてに○を付けてください。
- 0801

1. 研究開発（受委託を含む）を、国内で行っている

⇒ (2)、(3) を記入
2. 研究開発（受委託を含む）を、海外で行っている

⇒ (2)、(3) を記入
3. 研究開発（受委託を含む）を行っていない

⇒ (3) へ

(2) 研究開発費及び研究開発投資 (年度)

区 分		研究開発費及び研究開発投資																	
		うち、関係会社との受委託																	
		国内									海外								
		千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
自社研究開発費	0802																		
委託研究開発費	0803																		
受託研究費	0804																		
研究開発関連有形固定資産当期取得額	0805																		

(注1) 関係会社とは、子会社、関連会社 及び親会社をいいます。

(注2) 「委託研究開発費(0803)、受託研究費(0804)」には、大学や他の企業との共同研究に伴う研究開発費も含めてください。

(注) 資本金10億円以上の企業で、総務省の「科学技術研究調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項（0802～0805）について記入の必要はありません。

(注) 「研究開発関連有形固定資産当期取得額(0805)」については、4 ページ 4 (3) 中の「有形固定資産の当期取得額(0441)」のうち、研究開発に係る金額を記入してください。

(3) 能力開発費 (年度)

区 分		千億	百億	十億	億	千万	百万円
能力開発費	0806						

(注) 「能力開発費(0806)」には、講師・指導員経費、教材費、外部施設使用料、研修参加費及び研修委託費、大学への派遣・留学関連費用、大学・大学院等への自費留学にあたっての授業料の助成等を含めてください。

9 技術の所有及び取引状況

(1) 特許権等の所有、使用状況 (年度末現在)

内 容		所有しているもの(件)	うち、使用しているもの (件)	
			うち、使用しているもの (件)	うち、自社開発のもの (件)
特 許 権	0901			
実 用 新 案 権	0902			
意 匠 権	0903			

(注) 「うち、使用しているもの」には、他社に供与しているものも含めてください。

(2) 技術取引

①受取金額

(年度)

内 容			受取金額						うち、関係会社					
			千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
特許権	国内	0911												
	海外	0912												
実用新案権	国内	0913												
	海外	0914												
意匠権	国内	0915												
	海外	0916												
著作権	国内	0917												
	海外	0918												
うち、ソフトウェア	国内	0919												
	海外	0920												
その他	国内	0921												
	海外	0922												

(注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(注2) 「受取金額」、「支払金額」には、新規・継続を問わず当該年度1年間に、国内又は海外の企業との間に技術の受入れ・提供を行った場合に記入してください。

なお、貴社としての「受取金額」、「支払金額」に加え、内数としての関係会社との「受取金額」、「支払金額」について記入してください。

(注3) 「うち、ソフトウェア」とは、コンピュータ・ソフトウェアをいいます。

②支払金額

(年度)

内 容			支払金額						うち、関係会社					
			千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
特許権	国内	0923												
	海外	0924												
実用新案権	国内	0925												
	海外	0926												
意匠権	国内	0927												
	海外	0928												
著作権	国内	0929												
	海外	0930												
うち、ソフトウェア	国内	0931												
	海外	0932												
その他	国内	0933												
	海外	0934												

10 企業経営の方向

(1) 取締役の人数 1001

貴社の取締役の人数を記入してください。(年度末現在)

社内取締役 (人)	社外取締役 (人)	うち、関係会社 (人)

(注) 関係会社の記入には、9 (2) (注1) を参照してください。

(2) 貴社の機関設計について、該当する番号に○を付けてください。(年度末現在)

- 1002 1. 監査役 (会) 設置会社である 2. 指名委員会等設置会社である
3. 監査等委員会設置会社である 4. その他

(注1) 監査役が1人でもいる場合は「1. 監査役 (会) 設置会社である」に該当します。

(注2) 「4. その他」には、「1」～「3」以外の場合に該当します。

(3) ストックオプション制度の実施状況について、該当する番号すべてに○を付けてください。(年度末現在)

- 1003 1. 取締役等向けに実施 2. 従業員向けに実施 3. 実施していない

(注) 取締役等には、経営に従事している執行役員及び執行役員を含みます。



一般統計調査

総務省・経済産業省

平成30年情報通信業基本調査票②

(電気通信業、放送業用)

(平成30年3月31日現在)



政府統計

- ☆ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査です。
- ☆ この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されています。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「**調査票の記入手引**」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。
なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- ☆ 調査の期日は平成30年3月31日現在です。記入内容は**平成29年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。**
なお、決算期変更の場合は、「調査票の記入手引」を参照してください。
- ☆ 調査票は、**平成30年8月15日までに提出**してください。

1 企業の概要

(1) 企業名	(フリガナ)		電話番号 (代表)	
(2) 本社又は本店の所在地 「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号 () 都道 市区 丁目 番 号 府県 区 町 番地 郡 村 (ビル名)			
(3) 消費税の取扱い (口内にレを記入)	1001	税込み ☐	税抜き ☐	☆ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入してください。選択した記入方法の口内をチェックしてください。

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会 に回答される人 (記入者) の所属部署及び所在地	所属部署 電話 () 局 番 (内線) 番 連絡先所在地 (本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄 (記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	

企業番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(法人番号を確認いただき、記入・訂正願います。)

法人番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業内容

各種名簿等により、貴社が行っている通信・放送事業について、該当するものに○を付けています。
もし貴社で行っていない事業について○が付いている場合は、該当する番号に取消線を加えてください。

1	電気通信事業	2	放送事業	3	有線テレビジョン放送事業
---	--------	---	------	---	--------------

3 財務状況

(1) 資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別（「平成30年情報通信業基本調査② 調査票の記入手引（電気通信業、放送業）」参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

<全社ベース>

項 目		平成29年度実績							平成30年度実績見込み						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
長期資金運用	取得設備投資所要資金a														
	投融資b														
	短期資金への振替c														
合計 (a+b+c = d+e+f+g+h)															
長期資金調達	株式d														
	社債e														
	資産の流動化によるものf														
	借入金g														
	うち、政府系金融機関														
	うち、民間金融機関														
	内部資金h														
	うち、減価償却費														

(注1) 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものに、また、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものになります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「△」を表示してください。

(注2) 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

(注3) 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「△」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

(注4) 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

(2) 売上高

電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業のうち、貴社が行っている事業について、サービスの売上金額又は収入金額を各事業のサービス別売上高に記入してください。
複数の事業を兼営している場合は、該当する事業ごとに記入してください。

① 電気通信事業のサービス別売上高

区分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	固定音声伝送（国内）								
	うち、IP電話								
2	固定音声伝送（国際）								
	うち、IP電話								
3	固定データ伝送								
	うち、ISP、ADSL、FTTH等のインターネットアクセス								
	うち、IP-VPN								
	うち、広域イーサネット								
4	携帯音声伝送								
5	携帯データ伝送								
6	PHS 音声伝送								
7	PHS データ伝送								
8	BWA データ伝送								
9	専用								
	うち、国際分								
10	公衆無線LAN								
11	IDC(インターネット・データ・センター)								
12	その他の電気通信サービス ()								
13	平成29年度電気通信事業の売上高合計								

(注) 「その他の電気通信サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成30年度電気通信事業の売上高見込み合計								

② 放送事業のサービス別売上高

区分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	地上放送（テレビジョン）								
2	地上放送（ラジオ）								
3	地上放送（文字・データ）								
4	衛星放送（BS）								
5	衛星放送（東経110度CS）								
6	衛星放送（その他CS）								
7	その他の放送サービス								
	()								
8	平成29年度放送事業の売上高合計								

(注1) 「その他の放送サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

(注2) 有線テレビジョン放送事業の売上高は、次ページの「③有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高」の欄にご記入ください。

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成30年度放送事業の売上高見込み合計								

③ 有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高

区分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	ベーシックサービス								
2	ペイサービス								
3	ベーシックサービス又はペイサービスのうち、IPTVサービスによる収入								
4	難視聴用再放送								
5	その他の有線テレビジョン放送サービス ()								
6	平成29年度有線テレビジョン放送事業の売上高合計								

(注1) 「IPTVサービスによる収入」とは、ビデオオンデマンド(VOD)、ダウンロード、IPマルチキャスト放送等のインターネットを用いた映像を配信するサービスによる収入をいいます。

(注2) 「その他の有線テレビジョン放送サービス」の()内には具体的サービス名を記入してください。

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成30年度有線テレビジョン放送事業の売上高見込み合計								

(3) 営業費用

電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業のうち、貴社が行っている事業に関する営業費用のうち、以下の項目について記入してください。複数の事業を兼営している場合は、該当する事業ごとに記入してください。

① 電気通信事業

<年度>

費 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
接続料等								

(注) 「接続料等」には、ネットワークの設備を使用する対価として接続先事業者に支払う網使用料、設備使用料、網改造料、保守委託料、卸電気通信役務の支払い、接続等に係る手数料を含みます。

② 放送事業

<年度>

費 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
ネットワーク費								
番組制作費								
うち、番組購入費								
小 計								

(注1) 「ネットワーク費」には、キー局のネットワークを利用するための支払電波料を記入してください。

(注2) 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用を記入してください。

③ 有線テレビジョン放送事業

<年度>

費 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
番組購入費								
番組制作費								
小 計								

(注) 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用を記入してください。

4 取得設備投資額

電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業のうち、貴社が行っている事業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

複数の事業を兼営している場合は、該当する事業ごとに記入してください。

① 電気通信事業

項目	平成29年度実績							平成30年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額														
うち、ソフトウェア														

- (注1) 電気通信事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
(注2) 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
(注3) ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

② 放送事業

項目	平成29年度実績							平成30年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額														
うち、ソフトウェア														

- (注1) 放送事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
(注2) 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
(注3) ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

③ 有線テレビジョン放送事業

項目	平成29年度実績							平成30年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額														
うち、ソフトウェア														

- (注1) 有線テレビジョン放送事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
(注2) 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
(注3) ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

5 従業者の状況

貴社が行っている以下の事業に係る従業者数を記入してください。

<年度末現在>

(単位：人)

区 分	常時従業者数 (臨時雇用者を除く)	うち、正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）			臨時雇用者	(受入れ) 派遣従業者
		うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）	うち、正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）	うち、他企業等への出向者		
電気通信事業						
放送事業						
有線テレビジョン放送事業						

- (注1) 「常時従業者数（臨時雇用者を除く）」には、有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者）の数を記入してください。
(注2) 「うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）」には、常時従業者数のうち、正社員・正職員として処遇している人の数を記入してください。
(注3) 「うち、正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）」には、常時従業者数のうち、「うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）」以外の数を記入してください。
(注4) 「うち、他企業等への出向者」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。
(注5) 「臨時雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。
(注6) 「(受入れ) 派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。

6 外部委託の状況

(1) 電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業について、各事業関連業務の委託について該当する番号に○を付けてください。
複数の事業を兼営している場合は、該当する事業ごとに記入してください。

①電気通信事業

1. 平成29年度内に外部の企業に委託した

⇒ (2)を記入
2. 委託は行わなかった

⇒ 7へ

②放送事業

1. 平成29年度内に外部の企業に委託した

⇒ (2)を記入
2. 委託は行わなかった

⇒ 7へ

③有線テレビジョン放送事業

1. 平成29年度内に外部の企業に委託した

⇒ (2)を記入
2. 委託は行わなかった

⇒ 7へ

(2) 電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業のうち、貴社が外部の企業に委託した各事業関連業務の外部委託金額を記入してください。複数の事業を兼営している場合は、該当する事業ごとに記入してください。

①電気通信事業

<年度>

科 目	外部委託金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
電気通信事業関連業務の外部委託												
うち、海外												

(注) 「関係会社」とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

②放送事業

<年度>

科 目	外部委託金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
放送事業関連業務の外部委託												
うち、海外												

(注) 「関係会社」とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

③有線テレビジョン放送事業

<年度>

科 目	外部委託金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有線テレビジョン放送事業関連業務の外部委託												
うち、海外												

(注) 「関係会社」とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

7 事業運営の状況

電気通信事業、放送事業、有線テレビジョン放送事業のうち、貴社が行っている事業の事業運営について、貴社の考えに近いものを選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

複数の事業を兼営している場合は、該当する事業ごとに○を付けてください。

①電気通信事業

ア 現在、海外へのサービスの提供は行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

イ 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

②放送事業

ア 現在、海外へのサービスの提供は行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

イ 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

裏面(最終ページ)もご記入ください。

③有線テレビジョン放送事業

ア 現在、海外へのサービスの提供は行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

イ 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

8 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○を付けてください。（複数回答）
また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

1	D S L サービス	23	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス
2	F T T H サービス	24	課金・決済代行
3	無線インターネットアクセス（公衆無線LAN）	25	サーバ管理受託
4	I D C（インターネット・データ・センター）	26	その他のインターネット附随サービス業
5	I S P（インターネット接続サービス）	27	ソフトウェア業
6	衛星通信	28	情報処理・提供サービス
7	国際通信	29	ウェブ以外のデジタルコンテンツ制作
8	地上放送	30	ウェブ以外のデジタルコンテンツ提供
9	衛星放送（BS）	31	I T 人材派遣サービス
10	衛星放送（東経110度CS）	32	コンサルティング
11	衛星放送（その他CS）	33	インターネット通販
12	有線テレビジョン放送	34	インターネット広告業
13	ケーブルインターネット	35	情報通信設備工事業
14	うち、IPTVサービス（インターネット映像配信）	36	情報通信機器販売
15	ウェブ情報検索サービス	37	機器保守・修理・管理
16	インターネット・ショッピング・サイト運営	38	その他 （事業名を記入してください）
17	インターネット・オークション・サイト運営		
18	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営		
19	クラウドコンピューティングサービス		
20	ウェブコンテンツ配信		
21	うち、IPTVサービス（インターネット映像配信）		
22	電子認証	39	新たに展開したい事業なし



一般統計調査



政府統計

総務省・経済産業省

平成30年情報通信業基本調査票③

(テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業用)

(平成30年3月31日現在)

- ☆ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査です。
- ☆ この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されています。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「**調査票の記入手引**」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。
なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- ☆ 調査の期日は平成30年3月31日現在です。記入内容は**平成29年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。**
なお、決算期変更の場合は、「調査票の記入手引」を参照してください。
- ☆ 調査票は、**平成30年8月15日までに提出**してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)		電話番号(代表)
(2) 本社又は本店の所在地 「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号() 都道府県 市区町村 丁目 番 号 (ビル名)		
(3) 消費税の取扱い (口内にレを記入)	1001	税込み ☐	税抜き ☐ ☆消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入してください。 選択した記入方法の口内をチェックしてください。

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会 に回答される人(記入者) の所属部署及び所在地	所属部署
	電話() 局 番(内線) 番 連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	

企業番号

(法人番号を確認いただき、記入・訂正願います。)

法人番号

2 事業内容

(1) 制作番組の放送媒体

貴社が制作している放送番組の放送媒体について、該当する番号すべてに○を付けて下さい。(複数回答)

1	テレビ放送	2	ラジオ放送	3	データ放送
---	-------	---	-------	---	-------

(注1) 「テレビ放送」には、地上放送によるテレビジョン番組のほか、衛星放送によるテレビジョン番組を含みます。

(注2) 「ラジオ放送」には、地上放送による中・短波、FMの各ラジオ番組のほか、衛星放送によるラジオ番組を含みます。

(注3) 「データ放送」には、地上放送によるデータ番組、文字多重放送、データ多重放送及び衛星放送によるデータ番組を含みます。

(注4) CMを含みます。

(注5) 上記の各注における衛星放送には、BS、東経110度CS及びその他CSを含みます。

(2) 制作している放送番組の種類

貴社が制作している放送番組の種類について、該当する番号すべてに○を付けてください。(複数回答)

1	ドラマ	6	スポーツ	11	音楽
2	バラエティー	7	報道	12	CM
3	アニメーション	8	教養	13	その他 []
4	ドキュメンタリー	9	情報番組 (パブリシティ含む)		
5	ワイドショー	10	テレビショッピング		

(3) 放送番組制作の事業内容

貴社が行っている放送番組制作の事業内容について、該当する番号すべてに○を付けてください。(複数回答)

1	企画	5	音響制作・録音・MA (マルチオーディオ)
2	撮影	6	スタジオ貸し
3	コンピュータグラフィックス制作	7	スタッフ派遣
4	編集	8	その他

(4) 放送番組制作以外の事業内容

貴社の放送番組制作以外の事業内容について、該当する番号すべてに○を付けてください。(複数回答)

1	映画制作	4	DVD制作
2	放送以外の番組制作 (OVA、学習ビデオ等)	5	Web制作
3	企業PR・ビデオ制作	6	その他 ()

3 売上高

(1) 放送番組制作事業の売上高

貴社の放送番組制作事業に係る売上高について、記入してください。

区分	平成29年度実績							平成30年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
放送番組制作事業の売上高														

(2) 放送番組制作事業内容別売上高

貴社が行っている放送番組制作事業の売上高 (平成28年度実績額) の業務内容ごとの構成比率を記入してください。

テレビジョン番組制作		ラジオ番組制作		データ番組制作		合計
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	
%	%	%	%	%	%	100 %

(注1) 「テレビジョン番組制作」+「ラジオ番組制作」+「データ番組制作」の合計は、100%になります。

(注2) 「企画・制作」欄には、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上の割合を記入してください。

(注3) 「技術業務」欄には、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上の割合を記入してください。

(3) 放送番組制作事業以外の売上高

貴社が行っている放送番組制作事業以外の売上高（平成28年度実績額）の業務内容ごとの構成比率を記入してください。

映画制作	放送以外の番組制作（OVA等）	企業PR・ビデオ作成	DVD制作	We b制作	その他	合計
%	%	%	%	%	%	100 %

（注）「映画制作」＋「放送以外の番組制作（OVA等）」＋「企業PR・ビデオ作成」＋「DVD制作」＋「We b制作」＋「その他」の合計は100%になります。

4 取得設備投資額等

(1) 取得設備投資額

貴社が行っている放送番組制作事業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

項目	平成29年度実績						平成30年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額														
うち、ソフトウェア														

（注1）放送番組制作事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

（注2）建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

（注3）ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

(2) 設備のデジタル化等

貴社で使用中の次の設備について、台数を記入してください。また、それらのうちデジタル化されているものの数を再掲してください。

区 分	使用中の設備（平成28年度末現在）			
	買取り		リース・レンタル	
	（台）	うち、デジタル化されているもの（再掲）（台）	（台）	うち、デジタル化されているもの（再掲）（台）
VTR				
カメラ				
編集用機材				

5 従業員の状況

貴社が行っている放送番組制作事業に係る従業員数を記入してください。

＜年度末現在＞

（単位：人）

区 分	常時従業員数 （臨時雇用者を除く）	うち、正社員・正職員 （他企業等への出向者を除く）	うち、正社員・正職員 以外（パート・アルバイトなど）	うち、他企業等 への出向者	臨時雇用者	（受入れ） 派遣従業員
放送番組制作事業						

（注1）「常時従業員数（臨時雇用者を除く）」には、有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者）の数を記入してください。

（注2）「うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）」には、常時従業員数のうち、正社員・正職員として処遇している人の数を記入してください。

（注3）「うち、正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）」には、常時従業員数のうち、「うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）」以外の数を記入してください。

（注4）「うち、他企業等への出向者」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。

（注5）「臨時雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。

（注6）「（受入れ）派遣従業員」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員をいいます。

6 放送番組の契約件数等

(1) テレビ放送番組制作の端緒

平成29年度におけるテレビ放送番組制作にかかわる契約件数を100%として、次の区分に従って契約までの形態比率(%)を記入してください。

貴社からの企画持込	代理店からの企画持込	放送局からの企画持込	企画入札契約	(その他)	合計
%	%	%	%	%	100%

(注) 「貴社からの企画持込」+「代理店からの企画持込」+「放送局からの企画持込」+「企画入札契約」+「その他」の合計は、100%になります。

(2) 発注書面契約件数

平成29年度におけるテレビ放送番組制作の契約件数及び発注が書面により行われた契約件数を記入してください。

全契約数	うち、発注が書面により行われた契約
件	件

(3) テレビ放送番組の二次利用

貴社が平成29年度に制作し「完パケ」納品したテレビ放送番組(CMを除く)を二次利用する場合の条件について、次の分類に従って本数を記入してください。

なお、「放送局」とは、一次利用として放送(当初の取決めで定められた再放送を含む)した放送局をいいます。

脚本家や実演家等の貴社と放送局以外の権利者等が存在する場合には、その承諾は得られるものと仮定して記入してください。

貴社が平成29年度に制作し「完パケ」納品したテレビ放送番組数(CMを除く)				本
区分	他局への番組販売	DVD、ビデオ等へのパッケージ化	海外への番組販売	インターネット配信
貴社の意向によってのみ展開が可能なもの(放送局の了承は不要)	本	本	本	本
貴社と放送局の双方が、一方の意向のみで展開が可能なもの	本	本	本	本
貴社と放送局の合意により、展開が可能となるもの	本	本	本	本
放送局の意向によってのみ展開が可能なもの	本	本	本	本

(注1) 「完パケ」とは、「完全パッケージ」の略であり、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいいます。

(注2) 「他局への番組販売」には、地上局(ローカル局を含む)、衛星放送、CATVへの番組販売を含みますが、IPマルチキャスト方式を用いた電気通信役務利用放送(IPマルチキャスト放送)への番組販売などは含みません。(後者は「インターネット配信」に含めます。)

(注3) 「海外への番組販売」には、フォーマット販売等を含みます。

(注4) 「インターネット配信」には、ビデオオンデマンド(VOD)、ダウンロード、IPマルチキャスト放送などのIPTVサービスを含みます。

(4) テレビ放送番組の二次利用の形態

平成29年度において貴社が二次利用の許諾を担うテレビ放送番組（CMを除く）について、実際にどのような二次利用をされていますか。該当する番号すべてに○を付けてください。

また、「10」に○を付けた場合は、（ ）にその理由を記入してください。

1	ビデオ化（DVD・BD・CD-ROM化等を含む）	7	再放送への利用
2	出版への利用	8	番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用
3	ケーブルテレビ放送番組としての利用	9	その他（ ）
4	衛星放送番組としての利用	10	現在のところ二次利用はしていない ＜その理由＞ []
5	インターネットによる配信		
6	海外への販売		

（注）衛星放送には、BS、東経110度CS及びその他CSを含みます。

(5) 著作権等

平成29年度において貴社が制作した「完パケ」で放送局に納品した番組（CMを除く）について、タイトル表示は、どのようになっていますか。

①「制作・著作」が貴社名のみ	%
②「制作・著作」が局名のみ	%
③「制作」が貴社名と局名の併記（共同制作を含む）	%
④「制作」が貴社名のみ	%
⑤「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が貴社名	%
⑥「制作・著作」が局名のみ、かつ「制作」が貴社名のみ	%
⑦「制作・著作」が局名のみ、かつ「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が貴社名	%
⑧その他（ ）	%
合 計	100 %

（注）①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧の合計は、100%になります。

7 外部委託の状況

(1) 放送番組制作事業関連業務の委託について、該当する番号に○を付けてください。

- 平成29年度内に外部の企業に委託した ⇒ (2) を記入
- 委託は行わなかった ⇒ 8 へ

(2) 貴社が、外部の企業に委託した放送番組制作事業関連業務の金額を記入してください。

＜年度＞

科 目	外部委託金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
放送番組制作事業関連業務の 外部委託												
うち、海外												

（注）「関係会社」とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

8 事業運営の状況

放送番組制作事業の運営について、貴社の考えに近いものを選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

(1) 現在、海外へのサービスの提供を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

(2) 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

9 今後の事業展開

次の業務内容及び新しい技術への取組状況について、①～⑩すべてについて該当する事項の番号に○を付けてください。

⑫の欄には、具体的内容を記入し、該当する事項の番号に○を付けてください。

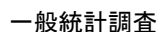
業務内容等	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心がない
①CM制作	1	2	3	4
②販売用ソフト（ビデオ等）	1	2	3	4
③イベント博展関係	1	2	3	4
④衛星放送	1	2	3	4
⑤ハイビジョン制作・技術	1	2	3	4
⑥ケーブルテレビへの番組供給	1	2	3	4
⑦コンピュータ・グラフィックス制作	1	2	3	4
⑧ゲームソフト制作	1	2	3	4
⑨インターネット番組（画面）制作	1	2	3	4
⑩海外への番組販売	1	2	3	4
⑪聴覚障害者用字幕制作	1	2	3	4
⑫その他（ ）	1	2	3	4

(注) 衛星放送には、BS、東経110度CS及びその他CSを含みます。

10 経営上の問題点

貴社の経営上の課題、問題点について、該当する番号すべてに○を付けてください。（複数回答）

1	受注単価が低い	8	施設・設備の高度化
2	受注量の安定	9	人材流出の防止・定着率の向上
3	経験者・熟練者等の人材の確保	10	資金調達
4	コンテンツ制作能力の充実	11	人件費が高い
5	社員教育の充実	12	放送局との取引慣行の公正性・透明性が低い
6	マーケティング力の強化	13	放送番組の流通に係る権利許諾手続
7	機材価額が高い	14	その他（ ）
		15	経営上の課題、問題点はない



総務省・経済産業省
平成30年情報通信業基本調査票④
(インターネット附随サービス業用)
(平成30年3月31日現在)

- ☆ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査です。
- ☆ この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されています。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「**調査票の記入手引**」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- ☆ 調査の期日は平成30年3月31日現在です。記入内容は**平成29年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。**
なお、決算期変更の場合は、「調査票の記入手引」を参照してください。
- ☆ 調査票は、**平成30年8月15日までに提出**してください。

1 企業の概要

(1) 企 業 の 名 称		(フリガナ)		電話番号 (代表)
(2) 本 社 又 は 本 店 の 所 在 地 「実際の本社機能 を 有 す る 場 所」		郵便番号 () 都道 市 区 丁 目 番 号 府県 区 町 番 地 郡 村 (ビル名)		
(3) 消 費 税 の 取 扱 い (□内にレを記入)	1001	税込み ☐	税抜き ☐	※消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税 込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入してください。選択した記入方法の□内 をチェックしてください。

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会 に回答される人（記入 者） の所属部署及び所在地	所属部署 電話（ ） 局 番（内線） 番 ----- 連絡先所在地（本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。） 〒
備考欄（記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。）	

企業番号

(法人番号を確認いただき、記入・訂正願います。)

[illegible]

2 売上高

貴社におけるインターネット附随サービス業に係る売上高内訳又は収入額を各事業の欄に記入してください。
また、広告収入の割合（整数）を記入してください。

区分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	うち、広告収入の割合
1	ウェブ情報検索サービス業									%
2	インターネット・ショッピング・サイト運営業									%
3	インターネット・オークション・サイト運営業									%
4	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業									%
5	ウェブコンテンツ配信業									%
5-1	うち、IPTVサービスによる収入									
6	クラウドコンピューティングサービス（ソフトウェア開発を除く）									
7	電子認証業									
8	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業									
9	課金・決済代行業									
10	サーバ管理受託業									
11	その他のインターネット附随サービス（ ）									
12	平成29年度インターネット附随サービス業の売上高合計									

（注1）「ウェブ情報検索サービス」とは、インターネットを通じてウェブ上の各種情報の検索を行うサービスをいいます。

（注2）「ウェブコンテンツ配信」とは、主としてインターネットを通じて音楽、映像等を配信するサービスをいいます。また、モバイル配信を含みます。なお、電気通信役務利用放送は除きます。

（注3）「IPTVサービスによる収入」とは、ビデオオンデマンド（VOD）、ダウンロード、IPマルチキャスト放送等のインターネットを用いた映像を配信するサービスによる収入をいいます。

（注4）「クラウドコンピューティングサービス」とは、「ASP」（アプリケーション・サービス・プロバイダ）、「SaaS」（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）、「HaaS」（ハードウェア・アズ・ア・サービス）等のネットワーク経由で提供するサービスをいいます。
なお、ソフトウェアの開発から一貫して行うものは含みません。

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成30年度インターネット附随サービス業の売上高見込み合計								

3 出店者登録数と利用者登録数

平成30年3月31日現在の出店者登録数、利用者登録数を記入してください。

<年度末現在>

	出店者登録数		利用者登録数			
	法人	個人	法人会員登録数		個人会員登録数	
				うち、有料会員		うち、有料会員
ウェブ情報検索サービス業						
インターネット・ショッピング・サイト運営業						
インターネット・オークション・サイト運営業						
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業						
ウェブコンテンツ配信業						

4 取得設備投資額

貴社が行っているインターネット附随サービス業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

項目	平成29年度実績						平成30年度実績見込み					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額												
うち、情報通信機器												
うち、ソフトウェア												

- （注1） インターネット附随サービス業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
- （注2） 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
- （注3） ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

5 外部委託の状況

（1） インターネット附随サービス業関連業務の外部委託について、該当する番号に○を付けてください。

1. 平成29年度内に外部の企業に委託した ⇒ （2）を記入
2. 委託は行わなかった ⇒ 6 へ

（2） 貴社が、外部の企業に委託したインターネット附随サービス業関連業務の金額を記入してください。

<年度>

科 目	外部委託金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
インターネット附随サービス業関連業務の外部委託												
うち、海外												

（注） 「関係会社」とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

6 従業員の状況

貴社が行っているインターネット附随サービス業に係る従業員数を記入してください。また、平成29年度における正社員・正職員の採用者数・新卒者数・退職者数と、契約社員の契約者数・新卒者数・契約解除者数を記入してください。

インターネット附随サービス業	従業員数 (平成29年度末現在)	採用者数・契約者数		退職者数・契約解除者数 (平成29年度)
		(平成29年度)	うち、新卒者数	
常時従業員数（臨時雇用者を除く）				
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)				
うち、パート・アルバイトなど（契約社員を除く）				
うち、他企業等への出向者				
うち、契約社員（フリーランサーを含む）				
臨時雇用者				
(受入れ) 派遣従業員				

- （注1） 「常時従業員数（臨時雇用者を除く）」には、有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者）の数を記入してください。
- （注2） 「うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）」には、常時従業員数のうち、正社員・正職員として処遇している人の数を記入してください。
- （注3） 「うち、パート・アルバイトなど（契約社員を除く）」には、常時従業員数のうち、パート・アルバイト、嘱託など「うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）」以外の数を記入してください。なお、契約社員については、「うち、契約社員（フリーランサーを含む）」に記入してください。
- （注4） 「うち、他企業等への出向者」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。
- （注5） 「うち、契約社員」とは、有期の期間での雇用契約を結んで職務に従事する常勤労働者をいいます。パート・アルバイトは含みません。
- 「フリーランサー」とは、会社に所属したり特定の会社と専属契約を結ばず、仕事の依頼の都度契約を結ぶという形態をとっている者をいいます。
- （注6） 「臨時雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇われている者をいいます。
- （注7） 「(受入れ) 派遣従業員」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員をいいます。

7 人材育成

インターネット附随サービス業部門の人材育成について、該当する番号すべてに○を付けてください。（複数回答）

1. OJT（業務を通じての指導・育成）
2. 社内研修を実施
3. 社外研修会、大学・専門学校等を利用（通学支援を含む）
4. 各種試験への受験の補助、資格手当の実施
5. その他の方法で実施
6. 実施していない

8 事業運営の状況

インターネット附随サービス業の事業運営について、貴社の考えに近いものを選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

（1）現在、産学連携を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

（例：大学等との共同開発、共同制作、研究受委託等）

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

（2）現在、海外へのサービスの提供は行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

（3）現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

9 認証取得への取組み状況

認証取得について、該当するものに○を付けてください。

<年度末現在>

	既に取得・実施している	検討・計画している	必要性を感じるが、未実施	必要性を感じず、未実施	以前は取得・実施していたが、現在は取得・実施していない
プライバシーマーク					
ISO9001（品質）					
ISO20000（ITサービス）					
ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）					
ISO22301（事業継続）					

（注1）「プライバシーマーク」とは、事業者が個人情報基準に沿って適切に取り扱っているかを評価し、適正と判断した事業者を認定する制度をいいます。

（注2）「ISO9001」とは、製品やサービスの品質保証を通じて顧客満足の向上をめざす品質マネジメントシステム規格をいいます。

（注3）「ISO20000」とは、高品質なITサービスの提供を通じて組織の価値向上を可能にするITサービスマネジメントシステム規格をいいます。

（注4）「ISO27001」とは、情報の機密性、完全性、可用性を継続的に確保、維持するための情報セキュリティマネジメントシステム規格をいいます。

「ISMS」とは、情報セキュリティマネジメントシステム（Information Security Management System）適合性評価制度をいいます。

（注5）「ISO22301」とは、事業の存続を脅かすリスクに対し、組織の価値向上を可能にする事業継続マネジメントシステムの標準規格をいいます。

10 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○を付けてください。（複数回答）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

1	D S Lサービス	23	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス
2	F T T Hサービス	24	課金・決済代行
3	無線インターネットアクセス（公衆無線LAN）	25	サーバ管理受託
4	I D C（インターネット・データ・センター）	26	その他のインターネット附随サービス業
5	I S P（インターネット接続サービス）	27	ソフトウェア業
6	衛星通信	28	情報処理・提供サービス
7	国際通信	29	ウェブ以外のデジタルコンテンツ制作
8	地上放送	30	ウェブ以外のデジタルコンテンツ提供
9	衛星放送（BS）	31	I T人材派遣サービス
10	衛星放送（東経110度CS）	32	コンサルティング
11	衛星放送（その他CS）	33	インターネット通販
12	有線テレビジョン放送	34	インターネット広告業
13	ケーブルインターネット	35	その他
14	うち、I P T Vサービス（インターネット映像配信）	（事業名を記入してください）	
15	ウェブ情報検索サービス		
16	インターネット・ショッピング・サイト運営		
17	インターネット・オークション・サイト運営		
18	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営		
19	クラウドコンピューティングサービス		
20	ウェブコンテンツ配信		
21	うち、I P T Vサービス（インターネット映像配信）		
22	電子認証		
36	新たに展開したい事業なし		



一般統計調査

総務省・経済産業省

平成30年情報通信業基本調査票⑤

(情報サービス業用)

(平成30年3月31日現在)



政府統計

- ☆ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査です。
- ☆ この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されています。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- ☆ 調査の期日は平成30年3月31日現在です。記入内容は**平成29年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。**なお、決算期変更の場合は、「調査票の記入手引」を参照してください。
- ☆ 調査票は、**平成30年8月15日までに提出**してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)		電話番号(代表)
(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号() 都道府県 市区部 区町村(ビル名) 丁目 番地 号		
(3) 消費税の取扱い(口内にしを記入)	1001	税込み ☐ 税抜き ☐	☆消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入してください。 選択した記入方法の口内をチェックしてください。

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地	所属部署 電話() 局 番 (内線) 番
	連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。) 〒
備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	

企業番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(法人番号を確認いただき、記入・訂正願います。)

法人番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 売上高

貴社における情報サービス業に係る売上高について、該当する番号に○を付けてください。

2001

1. 国内のみ

2. 国内及び海外

3. 海外のみ

(注) 2.又は3.を選択した場合は、「うち、海外の割合」も記入してください。

貴社における情報サービス業に係る売上高、海外への売上高の割合（整数）を記入してください。

区分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	うち、海外の割合
受託開発ソフトウェア業	2002									%
組込みソフトウェア業	2003									%
パッケージソフトウェア業	2004									%
ゲームソフトウェア業	2005									%
情報処理サービス業	2006									%
情報提供サービス業	2007									%
市場調査・世論調査・社会調査業	2008									%
その他の情報サービス業	2009									%
平成29年度情報サービス業の売上高合計	2010									

- (注1) 不特定多数のユーザーを対象とするソフトウェアを受託して作成した場合においては、「受託開発ソフトウェア業」には含めず、「パッケージソフトウェア業」又は「ゲームソフトウェア業」に含めてください。
- (注2) プログラム作成を含むホームページの制作受注は、「受託開発ソフトウェア業」に含めてください。
- (注3) ソフトウェアの開発から一貫して行うASP、SaaSは、「情報処理サービス業」に含めてください。

3 営業費用

情報サービス業における自社の製品・サービスに係る広告宣伝費の金額と、内訳の割合（整数）を記入してください。

<年度>

費目		千億	百億	十億	億	千万	百万円
情報サービス業における自社の製品・サービスに係る広告宣伝費	3001						

(注) 「情報サービス業における自社の製品・サービスに係る広告宣伝費」を100%として、割合を記入してください。

<年度>

		販売促進費 (イベント含む)	メディア広告費	うち、					その他
				テレビCM	新聞・雑誌	ネット広告	交通広告	屋外広告	
内訳の割合	3002	%	%	%	%	%	%	%	%

(注) 「販売促進費」＋「メディア広告費」＋「その他」の合計は、100%になります。

4 認証取得への取組み状況

認証取得について、該当するものに○を付けてください。（すべての項目についてお答えください。）

<年度末現在>

		既に取得している	検討・計画している	必要性を感じる が、未実施	必要性を感じず、 未実施	以前は取得していた が、現在は取得していない
プライバシーマーク	4001					
ISO9001（品質）	4002					
ISO20000（ITサービス）	4003					
ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）	4004					
CMMI（能力成熟度モデル統合）	4005					
ISO22301（事業継続）	4006					

- (注1) プライバシーマークとは、事業者が個人情報を基準に沿って適切に取り扱っているかを評価し、適正と判断した事業者を認定する制度をいいます。
- (注2) ISO9001とは、製品やサービスの品質保証を通じて顧客満足の向上をめざす品質マネジメントシステム規格をいいます。
- (注3) ISO20000とは、高品質なITサービスの提供を通じて組織の価値向上を可能にするITサービスマネジメントシステム規格をいいます。
- (注4) ISO27001とは、情報の機密性、完全性、可用性を継続的に確保、維持するための情報セキュリティマネジメントシステム規格をいいます。
- ISMSとは、情報セキュリティマネジメントシステム(Information Security Management System)適合性評価制度をいいます。
- (注5) CMMI（能力成熟度モデル統合）とは、組織のプロセス能力向上のためのモデル(Capability Maturity Model Integration)をいいます。
- (注6) ISO22301とは、事業の存続を脅かすリスクに対し、組織の価値向上を可能にする事業継続マネジメントシステムの標準規格をいいます。

5 開発・制作部門の状況

○ 貴社は開発・制作の事業を行っていますか。該当する番号に○を付けてください。

5001

1. 行っている

2. 行っていない

→ 設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

(1)～(8)についてご記入ください。

(1) 外部委託の状況

① 開発・制作に係る業務委託について、該当する番号に○を付けてください。

5101

1. 平成29年度内に外部の企業に委託した

⇒ ②、③ を記入

2. 委託は行わなかった

⇒ (2) へ

(注) 開発・制作に係る業務を一部でも委託した場合は、「外部の企業に委託した」に該当します。

② 貴社が、外部の企業に開発・制作を委託した金額を記入してください。

<年度>

科 目		外部委託金額											
								うち、関係会社					
		千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
開発・制作の外部委託	5102												
うち、国内	5103												
うち、海外	5104												
うち、アジア	5105												
うち、中国	5106												
うち、インド	5107												
うち、ベトナム	5108												
うち、フィリピン	5109												
うち、米国	5110												

(注) 「関係会社」とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

③ 外部委託したプロジェクト件数、製品数、コンテンツ数、並びに売上払いの割合（整数）を記入してください。

<年度>

		本数、件数	
		うち、売上払いの割合	
外部委託したプロジェクト件数、製品数、 コンテンツ数	5111		%

(注) 「売上払い」とは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいい、固定払いや定額での買い取りとは異なります。

(2) 受託の状況

① 開発・制作に係る受託（元請け、下請け）について、該当する番号に○を付けてください。

5201	1. 平成29年度内に外部の企業から受託（元請け、下請け）した	⇒ ②、③ を記入
	2. 受託（元請け、下請け）は行わなかった	⇒ (3) へ

(注) 開発・制作に係る業務を一部でも受託した場合は、「外部の企業から受託（元請け、下請け）した」に該当します。

② 開発・制作を受託（元請け、下請け）した金額を記入してください。

<年度>

科 目		外部からの受託金額											
								うち、関係会社					
		千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
開発・制作の受託	5202												
うち、国内からの受託	5203												
うち、海外からの受託	5204												
うち、米国	5205												
うち、欧州（EU）	5206												
うち、アジア	5207												
うち、中国	5208												
うち、韓国	5209												
うち、台湾	5210												
うち、インド	5211												

(注) 「関係会社」とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

③ 貴社が受託した上記②の金額について、元請け、下請けの割合（整数）を記入してください。

<年度>

		元請けとして受託	一次下請けとして受託	二次下請けとして受託	三次以降の下請けとして受託
元請け、下請けの割合	5212	%	%	%	%

(3) 従業者の状況

① 貴社が行っている開発・制作部門に係る従業員数（外国人常時従業員を含む）を記入してください。また、平成29年度における正社員・正職員の採用者数・新卒者数・退職者数と、契約社員の契約者数・新卒者数・契約解除者数を記入してください。

開発・制作部門（外国人を含む）		従業員数 (平成29年度末現在)	採用者数・契約者数		退職者数・ 契約解除者数 (平成29年度)
			(平成29年度)	うち、新卒者数	
常時従業員数（臨時雇用者を除く）	5301				
うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）	5302				
うち、パート・アルバイトなど（契約社員を除く）	5303				
うち、他企業等への出向者	5304				
うち、契約社員（フリーランサーを含む）	5305				
臨時雇用者	5306				
（受入れ）派遣従業員	5307				

- (注1) 「常時従業員数（臨時雇用者を除く）」には、有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者）の数を記入してください。
- (注2) 「うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）」には、常時従業員数のうち、正社員・正職員として処遇している人の数を記入してください。
- (注3) 「うち、パート・アルバイトなど（契約社員を除く）」には、常時従業員数のうち、パート・アルバイト、嘱託など「うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）」以外の数を記入してください。なお、契約社員については、「うち、契約社員（フリーランサーを含む）」に記入してください。
- (注4) 「うち、他企業等への出向者」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。
- (注5) 「うち、契約社員」とは、有期の期間での雇用契約を結んで職務に従事する常勤労働者をいいます。パート・アルバイトは含みません。
「フリーランサー」とは、会社に所属したり特定の会社と専属契約を結ばず、仕事の依頼の都度契約を結ぶという形態をとっている者をいいます。
- (注6) 「臨時雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。
- (注7) 「（受入れ）派遣従業員」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員をいいます。

② 開発・制作部門に係る①の正社員・正職員、契約社員のうち、外国人について内訳を記入してください。

開発・制作部門（外国人のみ）		従業員数 (平成29年度末現在)	採用者数・契約者数 (平成29年度)	退職者数・ 契約解除者数 (平成29年度)
外国人正社員・正職員	5308			
うち、アジア	5309			
うち、中国	5310			
うち、インド	5311			
うち、ベトナム	5312			
うち、フィリピン	5313			
うち、米国	5314			
外国人契約社員（フリーランサーを含む）	5315			
うち、アジア	5316			
うち、中国	5317			
うち、インド	5318			
うち、ベトナム	5319			
うち、フィリピン	5320			
うち、米国	5321			

(4) 技術者の給与制度

開発・制作部門の技術者の給与制度について、該当する番号に○を付けてください。

- | | | |
|------|------------------|--|
| 5401 | 正社員・正職員 | 1. 年功制のみ
2. 主として年功制（一部成果連動）
3. 主として成果連動制（一部年功）
4. 成果連動制のみ |
| 5402 | 契約社員（フリーランサーを含む） | 1. 年功制のみ
2. 主として年功制（一部成果連動）
3. 主として成果連動制（一部年功）
4. 成果連動制のみ |

(注) 「技術者」とは、システムエンジニア、プログラマ、研究員をいいます。

(5) 技術者の給与（年収）の状況

開発・制作部門の技術者のうち、年齢が35歳の人の状況について記入してください。35歳の人がいないときは、近い年齢層について記入してください。

① 平均年収を記入してください。

<平成29年>

35歳技術者の平均年収		千万	百万	十万	万円
正社員・正職員	5501				
契約社員（フリーランサーを含む）	5502				

② 一番給与の高い人は上記平均の何倍くらいでしょうか。おおよその値を選択肢から選び、該当する番号に ○を付けてください。

5503	正社員・正職員	1. 1.5倍以下 2. 1.5倍超～2倍以下 3. 2倍超～3倍以下 4. 3倍超～4倍以下 5. 4倍超
------	---------	--

5504	契約社員（フリーランサーを含む）	1. 1.5倍以下 2. 1.5倍超～2倍以下 3. 2倍超～3倍以下 4. 3倍超～4倍以下 5. 4倍超
------	------------------	--

(6) 人材育成

① 開発・制作部門の人材育成について、該当する番号すべてに○を付けてください。（複数回答）

5601	1. OJT（業務を通じての指導・育成） 2. 社内研修を実施 3. 社外研修会、大学・専門学校等を利用（通学支援を含む） 4. 情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施 5. 民間の各種情報処理試験への受験の補助、資格手当の実施 6. その他の方法で実施 7. 実施していない
------	---

② 技術者等の育成・評価に、次の指標を活用していますか。該当する番号に○を付けてください。（すべての項目についてお答えください。）

5602	ITスキル標準（ITSS）	1. 活用している 2. 活用していない
------	---------------	-------------------------

5603	組込みスキル標準（ETSS）	1. 活用している 2. 活用していない
------	----------------	-------------------------

5604	情報システムユーザースキル標準（UISS）	1. 活用している 2. 活用していない
------	-----------------------	-------------------------

(7) 事業運営の状況

開発・制作に関する事業運営について、貴社の考えに近いものを選び、該当する番号に○を付けてください。

- ① 現在、産学連携を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。
(例：大学等との共同開発、共同制作、研究受委託等)

5701

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

- ② 現在、大学等を活用して自社の社員教育を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。
(例：リカレント教育（大学等での再教育・学習）、大学の教員を招聘した社員研修の実施等）

5702

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

- ③ 現在、自社において大学教育に対して何らかの協力を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。
(例：学生・教員のインターンシップ受入れ、寄付金、講師の派遣等)

5703

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

- ④ 現在、海外への事業展開（製品の販売を含む）を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

5704

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

- ⑤ 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

5705

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

(8) ゲームソフトウェア開発の状況

○ 貴社はゲームソフトウェア開発の事業を行っていますか。該当する番号に○を付けてください。

5801

1. 行っている

2. 行っていない

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

①～④についてご記入ください。

① 平成29年度に自社開発したゲームのコンテンツ数・作品数を記入してください。

<年度>		コンテンツ数・作品数	
ゲーム開発数	5802		本

② 上記①の自社開発したゲームについて、平成30年 3月31日現在の権利比率別保有状況を記入してください。

<年度末現在>			
権利比率		一次利用に関する権利	二次利用に関する権利
100%保有	5803	本	本
50%以上～100%未満	5804	本	本
0 %超～50%未満	5805	本	本
0 %（権利保有無し）	5806	本	本

(注) ゲームの「二次利用」には、キャラクター・グッズの商品化、アニメ化、出版化などがあります。

③ ゲーム開発に関するドキュメント化・データベース化を進めていますか。該当する番号に○を付けてください。

進めている

どちらかといえば

どちらとも

どちらかといえば

進めていない

進めている

いえない

進めていない

5807

1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

④ 過去に作成したドキュメントやデータベースを利用していますか。該当する番号に○を付けてください。

利用している

どちらかといえば

どちらとも

どちらかといえば

利用していない

利用している

いえない

利用していない

5808

1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5



一般統計調査

総務省・経済産業省
平成30年情報通信業基本調査票⑥

(映像・音声・文字情報制作業用)

(平成30年3月31日現在)



政府統計

- ☆ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査です。
- ☆ この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されています。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。
なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- ☆ 調査の期日は平成30年3月31日現在です。記入内容は**平成29年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。**
なお、決算期変更の場合は、「調査票の記入手引」を参照してください。
- ☆ 調査票は、**平成30年8月15日までに提出**してください。

1 企業の概要

(1) 企業名	(フリガナ)		電話番号(代表)	
(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号(都道府県市区郡区町村(ビル名)丁目番地号)			
(3) 消費税の取扱い(口内にしを記入)	1001	税込み ☐	税抜き ☐	☆消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入してください。 選択した記入方法の口内をチェックしてください。

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地	所属部署 電話()局番(内線)番
	連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。) 〒

備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)

企業番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(法人番号を確認いただき、記入・訂正願います。)

法人番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 売上高

貴社における映像・音声・文字情報制作業に係る売上高を記入してください。

区分			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
コンテンツ制作部門	映画・ビデオ制作業	2001								
	アニメーション制作業	2002								
	レコード制作業	2003								
	新聞業	2004								
	出版業	2005								
広告制作業		2006								
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業		2007								
ニュース供給業		2008								
その他の映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業		2009								
平成29年度映像・音声・文字情報制作業の売上高合計		2010								

3 事業運営の状況

事業運営について、該当するものすべてに○を付けてください。（事業は複数回答）

<年度末現在>

事業運営		既に取り組んでいる	今後1年以内に、新たに取組を計画している	現在取り組んでいないが、権利保有等で可能である
テレビ番組（アニメを含む）制作	3001			
映画（アニメを含む）制作	3002			
CM制作、広告制作	3003			
映像ソフト（ビデオ、DVDなど）化	3004			
CD化	3005			
テレビ放送（再放送を含む）	3006			
ラジオ番組制作・放送	3007			
インターネットを通じた配信	3008			
携帯デバイス（携帯電話、携帯AV機器など）への配信	3009			
出版（雑誌、新聞、電子出版など）	3010			
グッズなどの商品化（マーチャンダイズ）	3011			
ゲーム、パチンコ、カラオケなどの連携	3012			
他のコンテンツの素材、フォーマット等としての提供	3013			
舞台化（コンサート、ミュージカルを含む）	3014			
イベント・展覧会関係	3015			
海外への販売	3016			
その他	3017			

（注）「現在取り組んでいないが、権利保有等で可能である」は、今後1年以内に、新たに取組を計画していない場合で、かつ、権利保有等している場合が該当します。

4 課金システムの状況

貴社が映像・音楽を配信している場合、課金システムについて、該当する番号に○を付けてください。

4001	1. 定額制	2. 従量制	3. 定額制と従量制の組み合わせ	4. 広告モデルによる無料配信
------	--------	--------	------------------	-----------------

5 コンテンツ制作部門の状況

「コンテンツ制作」とは、映画、DVD(ビデオ)、アニメーション、CD(レコード)、新聞、出版の制作をいいます。

○ 貴社はコンテンツ制作の事業を行っていますか。該当する番号に○を付けてください。

(設問2で「コンテンツ制作部門」(映画・ビデオ制作業、アニメーション制作業、レコード制作業、新聞業、出版業のいずれか)に売上高がある場合は「1 行っている」、売上高がない場合は「2 行っていない」を選んでください。)

5001	1. 行っている	2. 行っていない	→ 設問は以上です。ご協力ありがとうございました。
------	----------	-----------	---------------------------

5 (1) ~ (9) についてご記入ください。

(1) コンテンツ制作数と権利比率別保有状況

① 貴社が平成29年度に制作したコンテンツ数(作品数)を記入してください。

連続もの、シリーズものなど同タイトルの作品は1本(1作品)として数えてください。

<年度>

		コンテンツ数・作品数
コンテンツ制作数	5101	本

② 上記①のコンテンツ(作品)について、平成30年3月31日現在の権利比率別保有状況を記入してください。

<年度末現在>

権利比率		一次利用に関する権利	二次利用に関する権利
100%保有	5102	本	本
50%以上~100%未満	5103	本	本
0%超~50%未満	5104	本	本
0%(権利保有無し)	5105	本	本

(注) コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」といいます。

(2) 著作権の状況

① 貴社が制作に携わった作品には、私的コピー防止のためのDRM(デジタル著作権保護技術)がかかっていますか。

かかっているものと、いないものがあるときは、多い方を選択し、該当する番号に○を付けてください。

5201	パッケージ(CD、DVDなど)	1. かかっている	2. かかっていない
5202	配信(ネット配信、携帯配信など)	1. かかっている	2. かかっていない

② 著作権保護について、貴社の考えに近いものを下記の5つの選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

A: 違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。

B: ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

Aに近い どちらかと どちらとも どちらかと Bに近い
 いえAに近い いえない いえBに近い

5203	1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5
------	-----------------------------------

(3) 営業費用

コンテンツに係る広告宣伝費の金額と、内訳の割合（整数）を記入してください。
<年度>

費目	千億	百億	十億	億	千万	百万円
コンテンツに係る広告宣伝費	5301					

(注) 「コンテンツに係る広告宣伝費」を100%として、割合を記入してください。

<年度>

	販売促進費 (イベント含む)	メディア広告費	うち、 テレビCM	うち、 新聞・雑誌	うち、 ネット広告	うち、 交通広告	うち、 屋外広告	その他
内訳の割合	5302	%	%	%	%	%	%	%

(注) 「販売促進費」+「メディア広告費」+「その他」の合計は、100%になります。

(4) 外部委託の状況

① コンテンツ制作に係る業務委託について、該当する番号に○を付けてください。

5401	1. 平成29年度内に外部の企業に委託した	⇒	②、③ を記入
	2. 委託は行わなかった	⇒	(5) へ

(注) コンテンツ制作に係る業務を一部でも委託した場合は、「外部の企業に委託した」に該当します。

② 貴社が、外部の企業にコンテンツ制作を委託した金額を記入してください。また、委託金額のうち、長期間取引している委託先の割合、並びに全委託（丸投げ）の割合を、整数で記入してください。

<年度>

科 目		外部委託金額						長期取引の委託先の 割合	全委託(丸投げ)の 割合
		千億	百億	十億	億	千万	百万円		
コンテンツ制作の外部委託	5402							%	%
うち、海外	5403							%	%

③ 外部の企業に制作を委託したコンテンツ数と、売上払いの割合（整数）を記入してください。

<年度>

	本数、件数	うち、売上払いの割合
外部に制作委託したコンテンツ数	5404	%

(注) 「売上払い」とは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいい、固定払いや定額での買い取りとは異なります。

(5) 従業者の状況

貴社が行っているコンテンツ制作部門に係る従業者数を記入してください。また、平成29年度における正社員・正職員の採用者数・新卒者数・退職者数と、契約社員・契約者数・新卒者数・契約解除者数を記入してください。

(単位：人)

コンテンツ制作部門		従業者数 (平成29年度末現在)	採用者数・契約者数 (平成29年度)		退職者数・ 契約解除者数 (平成29年度)
				うち、新卒者数	
常時従業者数（臨時雇用者を除く）	5501				
	うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）	5502			
	うち、パート・アルバイトなど（契約社員を除く）	5503			
	うち、他企業等への出向者	5504			
	うち、契約社員（フリーランサーを含む）	5505			
臨時雇用者		5506			
(受入れ) 派遣従業者		5507			

(注1) 「常時従業者数（臨時雇用者を除く）」には、有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者）の数を記入してください。

(注2) 「うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）」には、常時従業者数のうち、正社員・正職員として処遇している人の数を記入してください。

(注3) 「うち、パート・アルバイトなど（契約社員を除く）」には、常時従業者数のうち、パート・アルバイト、嘱託など「うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）」以外の数を記入してください。なお、契約社員については、「うち、契約社員（フリーランサーを含む）」に記入してください。

(注4) 「うち、他企業等への出向者」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。

(注5) 「うち、契約社員」とは、有期の期間での雇用契約を結んで職務に従事する常勤労働者をいいます。パート・アルバイトは含みません。「フリーランサー」とは、会社に所属したり特定の会社と専属契約を結ばず、仕事の依頼の都度契約を結ぶという形態をとっている者をいいます。

(注6) 「臨時雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。

(注7) 「(受入れ) 派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。

(6) 給与制度

コンテンツ制作部門の給与制度について、該当する番号に○を付けてください。

- | | | |
|------|------------------|--|
| 5601 | 正社員・正職員 | 1. 年功制のみ
2. 主として年功制（一部成果連動）
3. 主として成果連動制（一部年功）
4. 成果連動制のみ |
| 5602 | 契約社員（フリーランサーを含む） | 1. 年功制のみ
2. 主として年功制（一部成果連動）
3. 主として成果連動制（一部年功）
4. 成果連動制のみ |

(7) 給与（年収）の状況

コンテンツ制作部門で、年齢が35歳の人の状況について記入してください。35歳の人がないときは、近い年齢層について記入してください。

① 平均年収を記入してください。

<平成29年>

35歳の平均年収		千万	百万	十万	万円
正社員・正職員	5701				
契約社員（フリーランサーを含む）	5702				

② 一番給与の高い人は上記平均の何倍くらいでしょうか。おおよその値を選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

- | | | |
|------|------------------|--|
| 5703 | 正社員・正職員 | 1. 1.5倍以下
2. 1.5倍超～2倍以下
3. 2倍超～3倍以下
4. 3倍超～4倍以下
5. 4倍超 |
| 5704 | 契約社員（フリーランサーを含む） | 1. 1.5倍以下
2. 1.5倍超～2倍以下
3. 2倍超～3倍以下
4. 3倍超～4倍以下
5. 4倍超 |

(8) 人材育成

コンテンツ制作部門の人材育成方法について、該当する番号すべてに○を付けてください。（複数回答）

- | | |
|------|---|
| 5801 | 1. OJT（業務を通じての指導・育成）
2. 社内研修を実施
3. 社外研修会、大学・専門学校等を利用（通学支援を含む）
4. 各種試験への受験の補助、資格手当の実施
5. その他の方法で実施
6. 実施していない |
|------|---|

(9) ドキュメント化の状況

ドキュメント化・データベース化について、貴社の考えに近いものを選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

① コンテンツ制作に関するドキュメント化・データベース化を進めていますか。

	進めている	どちらかといえば	どちらとも	どちらかといえば	進めていない
	進めている		いえない		進めていない
5901	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----

② 過去に作成したドキュメントやデータベースを利用していますか。

	利用している	どちらかといえば	どちらとも	どちらかといえば	利用していない
	利用している		いえない		利用していない
5902	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----

SAMPLE

統計表

調査票①

情報通信業基本調査(アクティビティ用)

〔総括表〕		
第1表	産業別、企業数	
〔資産・負債及び純資産並びに剰余金の配当状況、固定資産の取得・減少に関する表〕		
第2表	産業別、企業数、売上高、経常利益、資産、負債及び純資産、剰余金の配当状況、固定資産の当期取得額・減少額	
〔事業内容に関する表〕		
第3表	産業別、企業数、売上高、経常利益、当期純利益、営業費用、営業利益、営業外収益、営業外費用	
第4表	産業別、企業数、売上高、経常利益、付加価値額	
〔設立年及び設立形態に関する表〕		
第5表	産業別、設立年別、設立形態別企業数	
〔事業組織に関する表〕		
第6表	産業別、組織再編行為別企業数	
第7表	産業別、企業数、事業組織別事業所保有数、従業者数	
第8表	産業別、資本金規模別、従業者数	
〔企業間の関連及び海外取引に関する表〕		
第9表	産業別、売上高に関する取引、モノ以外のサービスに関する国際取引	
〔事業の外部委託に関する表〕		
第10表	産業別、事業の外部委託	
〔技術の所有及び取引状況に関する表〕		
第11表	産業別、企業数、技術の所有件数及び使用件数、技術取引の受取金額、支払金額	
〔研究開発に関する表〕		
第12表	産業別、企業数、研究開発への取組状況、研究開発、研究開発投資、能力開発	
〔企業経営の方向に関する表〕		
第13表	産業別、企業数、取締役の人数、機関設計の状況、ストックオプション制度の実施状況	
〔地域に関する表〕		
第14表	産業別、都道府県別、本社所在地企業数、従業者数、売上高、付加価値額	
〔子会社・関連会社に関する表〕		
第15表	産業別、子会社・関連会社の所有状況	
第16表	産業別、子会社・関連会社の増加・減少企業数及び国内・海外別保有社数	
第17表	産業別、企業数、関係会社への投融資額等	
〔外資比率に関する表〕		
第18表	産業別、外資比率別企業数	

調査票①

情報通信業共通事項(主業格付けベース)

〔総括表〕	
第1表	産業別、企業数
〔資産・負債及び純資産並びに剰余金の配当状況、固定資産の取得・減少に関する表〕	
第2表	産業別、企業数、売上高、経常利益、資産、負債及び純資産、剰余金の配当状況、固定資産の当期取得額・減少額
〔事業内容に関する表〕	
第3表	産業別、企業数、売上高、経常利益、当期純利益、付加価値、営業費用、営業利益、営業外収益、営業外費用
〔設立年別及び事業組織に関する表〕	
第4表	産業別、設立形態別、設立年別企業数
〔事業組織に関する表〕	
第5表	産業別、組織再編行為別企業数
第6表	産業別、企業数、事業組織別事業所保有数、従業者数
〔研究開発に関する表〕	
第7表	産業別、企業数、研究開発、研究開発投資、能力開発
〔技術の所有及び取引状況に関する表〕	
第8表	産業別、企業数、技術の所有件数及び使用件数、技術取引の受取金額、支払金額
〔企業間の関連及び海外取引に関する表〕	
第9表	産業別、企業数、売上高、仕入高、モノ以外のサービスに関する国際取引
〔事業の外部委託に関する表〕	
第10表	産業別、事業の外部委託
〔企業経営の方向に関する表〕	
第11表	産業別、企業数、取締役の人数、機関設計の状況、ストックオプション制度の実施状況
〔地域に関する表〕	
第12表	産業別、都道府県別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値、子会社・関連会社数
〔事業の多角化に関する表〕	
第13表	産業別、事業活動別、企業数、売上高
〔子会社・関連会社の状況に関する表〕	
第14表	産業別、子会社・関連会社保有の企業数、議決権所有割合別、国内・海外別、子会社・関連会社数
第15表	産業別、海外子会社・関連会社保有の企業数、議決権所有割合別、地域別、子会社・関連会社数
第16表	産業別、子会社・関連会社の増加・減少企業数及び国内・海外別保有社数
〔関係会社への投融資額等に関する表〕	
第17表	産業別、企業数、関係会社への投融資額等
〔親会社を有する企業に関する表〕	
第18表	産業別、親会社議決権所有割合別、国内・海外別社数
第19表	産業別、親会社の経営形態別、連結対象関係別の企業数

調査票② 電気通信業、放送業

第1表	資本金規模別、売上高規模別、行っている事業
第2表	事業別、長期資金調達額・長期資金運用額
第3表	資本金規模別、従業者規模別、売上高
第4表	サービス別、電気通信事業の売上高
第5表	サービス別、資本金規模別、電気通信事業の売上高
第6表	サービス別、従業者規模別、電気通信事業の売上高
第7表	サービス別、民間放送事業の売上高
第8表	サービス別、資本金規模別、民間放送事業の売上高
第9表	サービス別、従業者規模別、民間放送事業の売上高
第10表	サービス別、有線テレビジョン放送事業の売上高
第11表	サービス別、資本金規模別、有線テレビジョン放送事業の売上高
第12表	サービス別、従業者規模別、有線テレビジョン放送事業の売上高
第13表	本業の売上高比率
第14表	事業別、営業費用
第15表	事業別、取得設備投資額
第16表	事業別、資本金規模別、従業者規模別、取得設備投資額
第17表	事業別、当該事業売上高設備投資比率
第18表	事業別、資本金規模別、従業者規模別、従業者数
第19表	事業別、都道府県別、従業者数
第20表	資本金規模別、従業者規模別、外部委託金額
第21表	海外への外部委託金額
第22表	事業別、資本金規模別、従業者規模別、海外へのサービス提供方針
第23表	事業別、資本金規模別、従業者規模別、海外への外部委託方針
第24表	事業別、今後新たに行いたい事業分野

調査票③ テレビジョン番組制作業・ラジオ番組制作業

〔資本金規模別、従業者規模別表〕		
	第1表	制作している番組の放送媒体
	第2表	制作している放送番組の種類
	第3表	放送番組制作の業務内容
	第4表	放送番組以外の業務内容
	第5表	放送番組制作業売上高
	第6表	放送番組制作業売上高の業務内容別構成比
	第7表	放送番組制作以外の売上高構成比
	第8表	取得設備投資額
〔資本金規模別、従業者規模別表〕		
	第9表	取得設備投資額
	第10表	売上高整備投資比率
〔資本金規模別、従業者規模別表〕		
	第11表	設備のデジタル化率
	第12表	放送番組制作業の従業者数
	第13表	テレビ番組制作の契約までの携帯
	第14表	テレビ番組制作の契約件数と書面発注契約数
	第15表	企業構成比
	第16表	「完パケ」納品したテレビ放送番組の二次利用条件
	第17表	二次利用の種類別、「完パケ」納品したテレビ放送番組の二次利用条件
〔資本金規模別、従業者規模別表〕		
	第18表	テレビ放送番組の二次利用状況
	第19表	テレビ放送番組の二次利用の形態
	第20表	「完パケ」納品したテレビ放送番組のタイトル表示
	第21表	外部委託金額
	第22表	海外へのサービス提供方針
	第23表	海外への外部委託方針
	第24表	今後の事業展開
	第25表	経営上の課題、問題点

調査票④ インターネット附随サービス業

	第1表	サービス別売上高及び広告収入額
〔資本金規模別、従業者規模別表〕		
	第2表	売上高
	第3表	売上高及び広告収入額
	第4表	売上高見込み
	第5表	出店者登録数
	第6表	利用者登録数
	第7表	利用者登録のある企業のうち有料会員を有する割合
〔資本金規模別、従業者規模別表〕		
	第8表	取得整備投資額
	第9表	取得整備投資額(一社平均)
	第10表	売上高整備投資比率
〔資本金規模別、従業者規模別表〕		
	第11表	外部委託金額
	第12表	外部委託金額(海外)
	第13表	従業者数
	第14表	採用者数・契約者数、退職者数・契約解除者数
	第15表	人材育成に関する取組状況
	第16表	産学連携への取組状況
	第17表	海外へのサービス提供方針
	第18表	海外への外部委託方針
	第19表	認証取得への取組状況
	第20表	今後新たに行いたい事業分野

調査票⑤ 情報サービス業

〔総括表〕		
第1表	企業数	
〔業種別表〕		
第2表	売上高	
第3表	営業費用	
第4表	認証取得への取組み状況	
第5表	外部委託の状況	
第6表	受託の状況	
第7表	従業者の状況	
第8表	技術者の給与制度	
第9表	技術者の給与(年収)の状況	
第10表	人材育成	
第11表	事業運営の状況	
第12表	ゲーム開発数と権利保有状況	
第13表	ゲーム開発に関するドキュメント化の状況	
〔資本金規模別表〕		
第14表	売上高	
第15表	営業費用	
第16表	認証取得への取組み状況	
第17表	外部委託の状況	
第18表	受託の状況	
第19表	従業者の状況	
第20表	技術者の給与制度	
第21表	技術者の給与(年収)の状況	
第22表	人材育成	
第23表	事業運営の状況	
第24表	ゲーム開発数と権利保有状況	
第25表	ゲーム開発に関するドキュメント化の状況	

調査票⑥ 映像・音声・文字情報制作業

〔総括表〕		
第1表	企業数	
〔業種別表〕		
第2表	売上高	
第3表	事業運営の状況	
第4表	課金システムの状況	
第5表	コンテンツ制作数と権利比率別保有状況	
第6表	著作権の状況	
第7表	営業費用	
第8表	外部委託の状況	
第9表	従業員の状況	
第10表	給与制度	
第11表	給与(年収)の状況	
第12表	人材育成	
第13表	ドキュメント化の状況	
〔資本金規模別表〕		
第14表	売上高	
第15表	事業運営の状況	
第16表	課金システムの状況	
第17表	コンテンツ制作数と権利比率別保有状況	
第18表	著作権の状況	
第19表	営業費用	
第20表	外部委託の状況	
第21表	従業員の状況	
第22表	給与制度	
第23表	給与(年収)の状況	
第24表	人材育成	
第25表	ドキュメント化の状況	

「情報通信業基本調査」実施の背景・必要性について

「公的統計の整備に関する基本的な計画（第Ⅰ期）」（平成21年3月13日閣議決定）において、「高度化する情報通信サービスの実態は、府省の垣根を超えた新たな統計を作成することで網羅的に把握する必要があることから、情報通信サービスに関する統計の整備を図る」ことが求められたことから、平成22年より総務省、経済産業省共管で調査を開始した。

また、「公的統計の整備に関する基本的な計画（第Ⅱ期）」（平成26年3月25日閣議決定）においても、「情報通信業基本調査について、企業活動を産業横断的に把握する統計の作成及び提供についての検討状況を踏まえ、基幹統計化について結論を得る。」とされていることから、本調査の実施が必要である。

このような背景を踏まえ、総務省及び経済産業省両省連携のもと、情報通信業に属する企業の活動実態を明らかにし、行政施策に必要なデータの取得、研究資料等の提供等を目的として実施する。

一般統計調査における統計法施行規則第 7 条に基づく変更履歴

調査名：情報通信業基本調査（総務省と共管調査）

承認日：平成29年12月27日

変更の適用期日	変更内容
令和 2 年実施調査	調査の実施期間又は調査票の提出期限 （毎年 6 月 16 日～ 8 月 15 日→ 8 月 16 日～ 10 月 15 日） 公表の期日（調査実施年の翌年 3 月→ 5 月） ※新型コロナウイルス感染症への対応によるもの
令和 3 年実施調査	報告者数の増減 調査票上の回答欄の削減